

Ⅱ 課税状況（現年度分）

1 市 民 税

(1) 個 人 分

ア 納税義務者数（平成 30 年度）

区 分	総 人 員	均 等 割	
		均等割のみの者(ア)	所得割のみの者(イ)
(A) 納 税 義 務 者 数	662,321	45,197	0
うち { 区内居住者	659,182	42,058	0
区外居住者	3,139	3,139	0
(B) 減 免 者 数	55,651	40,952	0
(C) 全 免 者 数	42,113	40,948	0
(D) 軽 減 者 数	13,538	4	0
(E) 差引納税者数(A-C)	620,208	4,249	0

(注) 本表納税義務者は、下記重複人員を除いた実納税者数である。

(ア) 普通徴収・特別徴収等の複数の方法で徴収される者 76,784人

(イ) 退職等により普通徴収へ組替えた者 10,348人

(単位:人)

・ 所 得 割 の 別			総人員の普通徴収・特別徴収の別	
均 等 割 ・ 所 得 割 双 方 の 者(ウ)	均等割の納税義務 者(ア) + (ウ)	所得割の納税義務 者(イ) + (ウ)	普通徴収	特別徴収
617,124	662,321	617,124	150,576	511,745
617,124	659,182	617,124	147,437	511,745
0	3,139	0	3,139	0
14,699	55,651	14,699	27,713	27,938
1,165	42,113	1,165	21,129	20,984
13,534	13,538	13,534	6,584	6,954
615,959	620,208	615,959	129,447	490,761

<参考> 地方税法第295条第1項第2号の非課税者

(単位:人)

区 分		人 員
前年度中における所得 125万円以下の者	障 害 者	15,562 人
	未 成 年 者	20,182
	寡 婦	16,424
	寡 夫	353
計		52,521

イ 納税義務者数の推移

区 分		(A) 納税義務者数	減 免 者	
			(B) 全 免 者	(C) 軽 減 者
		人	人	人
26 年 度	総 人 員	636,092	38,992	13,324
	ア 均等割のみのもの	41,809	37,579	2
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	594,283	1,413	13,322
	均 等 割 (ア + ウ)	636,092	38,992	13,324
	所 得 割 (イ + ウ)	594,283	1,413	13,322
27 年 度	総 人 員	638,124	39,444	13,385
	ア 均等割のみのもの	42,578	38,034	6
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	595,546	1,410	13,379
	均 等 割 (ア + ウ)	638,124	39,444	13,385
	所 得 割 (イ + ウ)	595,546	1,410	13,379
28 年 度	総 人 員	650,774	40,550	13,290
	ア 均等割のみのもの	43,571	39,215	2
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	607,203	1,335	13,288
	均 等 割 (ア + ウ)	650,774	40,550	13,290
	所 得 割 (イ + ウ)	607,203	1,335	13,288
29 年 度	総 人 員	656,734	41,147	13,426
	ア 均等割のみのもの	43,924	39,871	8
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	612,810	1,276	13,418
	均 等 割 (ア + ウ)	656,734	41,147	13,426
	所 得 割 (イ + ウ)	612,810	1,276	13,418
30 年 度	総 人 員	662,321	42,113	13,538
	ア 均等割のみのもの	45,197	40,948	4
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	617,124	1,165	13,534
	均 等 割 (ア + ウ)	662,321	42,113	13,538
	所 得 割 (イ + ウ)	617,124	1,165	13,534

数 (D) 計	(E) (A)－(B) 実際納税者数	$\frac{(E)}{(A)}$	減 免 税 額
人	人	%	千円
52,316	597,100	93.9	
37,581	4,230	10.1	
0	0	－	
14,735	592,870	99.8	
52,316	597,100	93.9	
14,735	592,870	99.8	242,501
52,829	598,680	93.8	
38,040	4,544	10.7	
0	0	－	
14,789	594,136	99.8	
52,829	598,680	93.8	
14,789	594,136	99.8	243,813
53,840	610,224	93.8	
39,217	4,356	10.0	
0	0	－	
14,623	605,868	99.8	
53,840	610,224	93.8	
14,623	605,868	99.8	243,786
54,573	615,587	93.7	
39,879	4,053	9.2	
0	0	－	
14,694	611,534	99.8	
54,573	615,587	93.7	
14,694	611,534	99.8	242,836
55,651	620,208	93.6	
40,952	4,249	9.4	
0	0	－	
14,699	615,959	99.8	
55,651	620,208	93.6	
14,699	615,959	99.8	265,410

ウ 調定額等(平成30年度)

区 分		市 民 税		
		調 定 額	徴 収 率	収 入 額
均 等 割	普 通 徴 収 分	536,931	97.9	525,922
	特 別 徴 収 分	1,606,972	100.0	1,606,796
	計	2,143,903	99.5	2,132,718
所 得 割	普 通 徴 収 分	29,494,469	97.9	28,889,732
	特 別 徴 収 分	78,729,940	100.0	78,711,123
	計	108,224,409	99.4	107,600,855
合 計	普 通 徴 収 分	30,031,400	97.9	29,415,654
	特 別 徴 収 分	80,336,912	100.0	80,317,919
	計	110,368,312	99.4	109,733,573

エ 課税内容(平成30年度)

(ア)均 等 割

区 分	納 税 義 務 者 数 (人)					税制改正前 30 年 度 調 定 額 (F)
	29年度 (A)	自然増減 (B)	税制改正前 30年度 (A)+(B) (C)	税制改正に よる増減 (D)	税制改正後 30 年 度 (C)+(D) (E)	
普通徴収分	169,918	△ 19,342	150,576	0	150,576	621,925
特別徴収分	486,816	24,929	511,745	0	511,745	1,707,111
計	656,734	5,587	662,321	0	662,321	2,329,036

(イ)所 得 割

区 分		30 年 度 税制改正後 納税義務者数 (人)	29年度 調 定 額 (A)	自然増減 (B)	税制改正前 30年度 調 定 額 (A)+(B) (C)	(C)／(A)
普通徴 収分	一 般 分 譲渡所得の 分離課税分		19,859,012	4,223,205	24,082,217	121.3
			3,466,360	2,029,364	5,495,724	158.5
	計	126,654	23,325,372	6,252,569	29,577,941	126.8
特別徴 収分	一 般 分 退職所得の 分離課税分		58,527,379	23,092,776	81,620,155	139.5
			797,762	47,470	845,232	106.0
	計	490,470	59,325,141	23,140,246	82,465,387	139.0
合 計		617,124	82,650,513	29,392,815	112,043,328	135.6

(単位:千円)

府 民 税			計		
調 定 額	徴 収 率	収 入 額	調 定 額	徴 収 率	収 入 額
322,240	98.2	316,480	859,171	98.0	842,402
964,001	99.7	961,408	2,570,973	99.9	2,568,204
1,286,241	99.4	1,277,888	3,430,144	99.4	3,410,606
7,311,238	98.2	7,180,570	36,805,707	98.0	36,070,302
23,758,097	99.8	23,705,238	102,488,037	99.9	102,416,361
31,069,335	99.4	30,885,808	139,293,744	99.4	138,486,663
7,633,478	98.2	7,497,050	37,664,878	98.0	36,912,704
24,722,098	99.8	24,666,646	105,059,010	99.9	104,984,565
32,355,576	99.4	32,163,696	142,723,887	99.4	141,897,269

税制改正に よる増減 (G)	税制改正後 30 年 度 調 定 額 (F)+(G) (H)	減 免 額 (I)	30 年 度 差引年間 調 定 額 (H)－(I) (J)	特別徴収分の12回払による増減			30 年 度 調 定 額 (J)＋(M) (N)
				29年度か ら持ち越し たもの (K)	元(31)年度へ 持ち越す もの (L)	差引増減 (M)	
0	621,925	△ 84,994	536,931	—	—	—	536,931
0	1,707,111	△ 85,441	1,621,670	213,739	△ 228,437	△ 14,698	1,606,972
0	2,329,036	△ 170,435	2,158,601	213,739	△ 228,437	△ 14,698	2,143,903

税制改正 による増減 (D)	税制改正後 30年度 調 定 額 (C)+(D) (E)	(E)／(A)	減 免 額 (F)	30 年 度 差引年間 調 定 額 (E)+(F) (G)	特別徴収分の12回払による増減			30 年 度 調 定 額 (G)＋(J) (K)
					29年度か ら持ち越し たもの (H)	元(31)年度へ 持ち越す もの (I)	差引増減 (J)	
△ 17,488	24,064,729	121.2	△ 65,984	23,998,745	—	—	—	23,998,745
0	5,495,724	158.5	0	5,495,724	—	—	—	5,495,724
△ 17,488	29,560,453	126.7	△ 65,984	29,494,469	—	—	—	29,494,469
△ 26,535	81,593,620	139.4	△ 28,991	81,564,629	9,091,456	△ 12,771,377	△ 3,679,921	77,884,708
0	845,232	106.0	0	845,232	0	0	0	845,232
△ 26,535	82,438,852	139.0	△ 28,991	82,409,861	9,091,456	△ 12,771,377	△ 3,679,921	78,729,940
△ 44,023	111,999,305	135.5	△ 94,975	111,904,330	9,091,456	△ 12,771,377	△ 3,679,921	108,224,409

オ 減免額の明細（平成 30 年度）

区 分			減免率	均等割		所得割		計		
				人員(人)	金額(千円)	人員(人)	金額(千円)	人員(人)	金額(千円)	
市税条例第35条第1項	1号	生活保護者		全免	303	773	303	10,029	303	10,802
	2号	失 業 給 付 受給資格者		全免	270	799	270	4,153	270	4,952
				5割減	771	1,091	771	14,082	771	15,173
	3号	災害を受けた者		全免	39	96	39	2,698	39	2,794
				全免以外	21	24	21	1,085	21	1,109
	4号	その他の事情のある者	失業者	全免	372	1,068	372	6,128	372	7,196
				5割減	623	880	624	11,749	624	12,629
			所得減少者	5割減	129	192	129	2,111	129	2,303
				3割減	26	22	26	307	26	329
			納税義務承継者	全免	6	17	6	286	6	303
				5割減	0	0	0	0	0	0
			中国残留邦人	全免	0	0	0	0	0	0
	小計(A)				2,560	4,962	2,561	52,628	2,561	57,590
第35条第2項	1号	障害者・65歳以上・寡婦等		5割減	3,800	6,842	3,797	38,315	3,800	45,157
	2号	勤労学生		全免	175	612	175	204	175	816
	3号	所得割失格者		全免	40,948	143,318	0	0	40,948	143,318
	4号	少額所得者		均等割						
				5割減						
				所得割						
			3割減	8,167	14,701	8,166	3,828	8,167	18,529	
5号	その他特別の事情のある者			—	—	—	—	—	—	
小計(B)				53,090	165,473	12,138	42,347	53,090	207,820	
合計(A) + (B)				(42,113)	(146,683)	(1,165)	(23,498)	(42,113)	(170,181)	
				55,650	170,435	14,699	94,975	55,651	265,410	

(注) ()内は全額免除者数の人員と免除額を内書で表す。

力 減免規定（平成 30 年度）

根拠規定	区 分 ・ 説 明		範 囲	減免割合等	根拠規定	区 分 ・ 説 明		範 囲	減免割合等	
条例 35 ①(1)	生活保護者	生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助を受ける者	所得額にかかわらず	免 除	条例 35 ②(1)	障害者 寡婦 寡夫 原子爆弾被爆者	総所得金額等の合計額 135 万円以下		5 割 減	
条例 35 ①(2)	失 業 者	総所得金額等の合計額 100 万円以下	免除	控除対象配偶者又は扶養親族			総所得金額等の合計額	給与等の収入金額		
				0 人			万円以下 100	円以下 1,667,999		
				1			130	2,115,999		
				2			160	2,543,999		
3	190	2,971,999								
細則 4 の 4 ①(1)	⑦雇用保険法の規定による失業給付受給資格者 ⑧⑨に該当しない者で失業している者又は疾病・負傷その他特別の事情により失業している者	以下扶養親族 1 人につき 30 万円を加算した額以下	5 割 減	条例 35 ②(2)	勤 労 学 生	法314条の2第10項に規定する勤労学生	合計所得金額 65 万円以下（給与等の収入金額 130 万円以下）	免 除		
				条例 35 ②(3)	所得割失格者	配当割額及び株式等譲渡所得割額控除並びに住宅借入金等特別税額控除前における所得割の納税義務のない者	免 除			
				条例 35 ②(4)	少 額 所 得 者	総所得金額等の合計額 40 万円以下	均等割 5 割 減 所得割 3 割 減	控除対象配偶者又は扶養親族	総所得金額等の合計額	給与等の収入金額
								0 人	万円以下 40	円以下 1,050,000
1	75	1,400,000								
2	105	1,751,999								
3	135	2,187,999								
条例 35 ①(3) 依命通達	災害者	依命通達参照		細則 4 の 4 ①(2)	所得減少者	総所得金額等の合計額に対する当該年の仮算定総所得金額等の合計額の割合（所得の変動割合）が 10 分の 7 以下となる者	総所得金額等の合計額が 150 万円に控除対象配偶者又は扶養親族 1 人につき 30 万円を加算した額以下の者で所得の変動割合が 5/10 以下	5 割 減		
細則 4 の 4 ①(3)	死亡による納税義務承継者	承継時において特に納付困難な承継者	承継税額に対応する被相続人の総所得金額等の合計額が 200 万円以下				承継税額 免 除			
			400 万円以下				承継税額 5 割 減			
			細則 4 の 4 ①(4)				中国残留邦人等	中国残留邦人等への新たな支援給付を受ける者	所得額にかかわらず	免 除

キ 税制改正による増減収額の推移

区 分	26年度		27年度		28年度	
	改 正 内 容	金 額	改 正 内 容	金 額	改 正 内 容	金 額
1 給与所得控除等の見直し	給与所得控除の上限設定	194,890	給与所得控除の上限設定	50,637		
2 諸控除の見直し						
(1) 基礎控除						
(2) 配偶者控除						
(3) 扶養控除						
(4) 専従者控除						
(5) 生命保険料控除						
(6) 医療費控除						
(7) 障害者等控除 (障・老・寡・勤)	65以上減免の廃止	431				
(8) 配偶者特別控除						
3 非課税範囲の見直し						
4 その他	年金保険料引上げ	△ 170,800	年金保険料引上げ	△ 200,700	年金保険料引上げ	△ 234,000
	復興増税	273,119	復興増税	55,445		
			住宅借入金特別税 額控除制度の拡充	△ 57,384		
			地方公務員の給与 削減措置	△ 85,600		
			配当税率等の引上げ	381,273		
計		297,640		143,671		△ 234,000

※ 増減収額については前年比による

(単位:千円)

29年度		30年度		元(31)年度(予算)	
改正内容	金額	改正内容	金額	改正内容	金額
給与所得控除の上限設定	99,919	給与所得控除の上限設定	175,464	給与所得控除の上限設定	23,500
				配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し	△ 179,400
		スイッチOTC薬控除の導入による影響額	△ 587		
年金保険料引上げ	△ 290,100	年金保険料引上げ	△ 218,900	年金保険料引上げ	△ 69,400
	△ 190,181		△ 44,023		△ 225,300

ク 平成 30 年度課税標準額段階別所得割額等に関する調べ（総務省報告）（※当初数値）

課税標準額の段階 区 分	納 税 義 務 者 数			総 所 得			
	所得税の納税義務		計 (人)	総所得金額 (千円)	山林所得金額 (千円)	小計 (a) (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)
	あり (人)	なし (人)					
1 0 万円以下の金額	9, 292	18, 285	27, 577	17, 215, 279	0	17, 215, 279	35, 132, 586
1 0 万円を超え 1 0 0 万円以下	201, 178	4, 708	205, 886	278, 797, 868	2, 525	278, 800, 393	11, 224, 840
1 0 0 万円 2 0 0 万円	175, 604	0	175, 604	430, 121, 495	1, 292	430, 122, 787	8, 019, 810
2 0 0 万円 3 0 0 万円	92, 833	0	92, 833	346, 605, 639	2, 173	346, 607, 812	5, 859, 924
3 0 0 万円 4 0 0 万円	47, 446	0	47, 446	238, 695, 093	2, 236	238, 697, 329	4, 032, 861
4 0 0 万円 5 5 0 万円	35, 335	0	35, 335	228, 178, 394	4, 400	228, 182, 794	5, 337, 874
5 5 0 万円 7 0 0 万円	13, 771	0	13, 771	112, 057, 458	207	112, 057, 665	4, 203, 938
7 0 0 万円 1, 0 0 0 万円	12, 510	0	12, 510	129, 700, 871	0	129, 700, 871	3, 555, 750
1 0 0 0 万円を超える金額	14, 693	0	14, 693	328, 560, 515	4, 480	328, 564, 995	10, 721, 115
合 計	602, 662	22, 993	625, 655	2, 109, 932, 612	17, 313	2, 109, 949, 925	88, 088, 698

所得控除額									
地震保険料 (千円)	障害者 (千円)	寡 婦 (千円)	寡 夫 (千円)	勤 労 生 (千円)	配 偶 者 (千円)	配偶者 特 別 (千円)	扶 養 (千円)	特別障害者のうち 同居特障加算分 (2 3 万円) (千円)	基礎 (千円)
17,470	418,440	151,760	11,180	36,400	1,127,900	93,380	988,800	67,620	9,100,410
139,237	2,915,720	1,805,420	106,600	0	12,584,970	832,470	9,010,280	382,950	67,942,380
136,619	1,559,380	947,940	97,240	0	9,823,460	863,330	8,034,910	221,030	57,949,320
108,454	863,860	390,840	50,180	0	6,843,550	613,050	5,970,750	138,000	30,634,890
78,313	545,800	160,920	4,680	0	4,479,820	342,840	4,783,020	97,980	15,657,180
73,443	397,440	56,680	0	0	4,072,440	284,070	4,370,820	61,870	11,660,550
34,900	166,320	21,840	0	0	1,720,180	103,310	1,884,820	25,990	4,544,430
35,882	172,660	20,540	0	0	1,634,560	26,790	1,894,620	34,040	4,128,300
55,237	236,260	20,540	0	0	1,784,440	0	2,484,660	44,160	4,848,690
679,555	7,275,880	3,576,480	269,880	36,400	44,071,320	3,159,240	39,422,680	1,073,640	206,466,150

算 出 税 額							税 額 控		
総所得金額 山林所得金 額及び退職所 得金額分 (f) (千円)	分離長期譲 渡所得分 (千円)	分離短期譲 渡所得分 (千円)	株式等に係る 譲渡所得等分 (千円)	上場株式等の 配当所得金額 に係る分 (千円)	先物取引 に係る雑所得 等の金額 (千円)	計 (g) (千円)	調 整 (千円)	配 当 (千円)	住宅借入金 等特別税額 (千円)
98,469	1,347,787	18,048	158,620	12,492	8,473	1,643,889	41,311	1,281	73
9,233,249	439,881	13,289	76,048	7,130	2,594	9,772,191	631,616	11,403	65,761
20,339,325	318,016	4,759	72,478	6,836	4,418	20,745,832	521,603	13,166	480,891
18,149,175	232,567	5,812	90,638	4,891	4,902	18,487,985	197,229	12,598	496,349
13,094,257	160,693	5,017	67,376	5,943	2,984	13,336,270	94,892	10,696	109,281
13,091,164	212,919	16,986	122,456	5,710	2,454	13,451,689	70,670	10,665	4,494
6,791,914	167,480	1,436	83,766	5,098	2,550	7,052,244	27,542	9,387	0
8,293,052	141,867	16,039	104,284	9,994	1,445	8,566,681	25,020	14,338	0
23,572,138	427,301	32,513	928,846	44,265	21,052	25,026,115	29,386	131,291	0
112,662,743	3,448,511	113,899	1,704,512	102,359	50,872	118,082,896	1,639,269	214,825	1,156,849

額 等					所 得 控 除 額				
分離短期譲渡 所得金額	株式等に係る 譲渡所得等金額	上場株式等に係る 配当所得金額	先物取引に係る 雑所得等の金額	計 (b)	雑損	医療費	社会保険料	小規模企業共済 等掛金	生命保険料
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
281,063	4,249,794	368,746	245,747	57,493,215	2,970	804,259	3,654,313	199,933	517,122
184,578	1,901,522	178,481	64,882	292,354,696	6,900	4,300,253	57,025,469	1,144,839	5,018,971
66,112	1,812,231	171,081	110,481	440,302,502	6,245	2,868,225	86,452,280	1,265,346	5,526,934
80,743	2,266,212	122,400	122,580	355,059,671	31,113	2,066,668	67,068,346	1,187,846	3,714,447
69,687	1,684,614	148,705	74,636	244,707,832	3,800	1,474,801	44,226,069	960,669	2,175,054
235,929	3,061,618	142,876	61,381	237,022,472	3,159	1,435,478	39,317,084	1,058,627	1,733,419
19,943	2,094,277	127,519	63,762	118,567,104	19,695	841,238	16,369,006	752,201	667,738
222,767	2,607,234	249,930	36,144	136,372,696	38	1,027,601	15,496,516	968,844	590,850
451,598	23,221,440	1,106,854	526,320	364,592,322	6,243	1,985,584	19,706,358	2,066,797	666,804
1,612,420	42,898,942	2,616,592	1,305,933	2,246,472,510	80,163	16,804,107	349,315,441	9,605,102	20,611,339

	課 税 標 準 額								
計 (c)	総所得金額 に係るもの	山林所得金額 に係るもの	小計 (d)	分離長期譲 渡所得金額 に係るもの	分離短期譲 渡所得金額 に係るもの	株式等に係る 譲渡所得等の 金額に係るもの	上場株式等の 配当所得金額 に係るもの	先物取引 に係る雑所得 等の金額	計 (e)
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
17, 191, 957	1, 242, 972	0	1, 242, 972	34, 318, 019	250, 661	3, 965, 484	312, 295	211, 827	40, 301, 258 1
163, 216, 459	115, 583, 079	1, 980	115, 585, 059	11, 224, 293	184, 571	1, 901, 215	178, 253	64, 846	129, 138, 237 2
175, 752, 259	254, 369, 914	1, 290	254, 371, 204	8, 019, 642	66, 103	1, 811, 940	170, 907	110, 447	264, 550, 243 3
119, 681, 994	226, 924, 213	2, 173	226, 926, 386	5, 859, 802	80, 728	2, 265, 949	122, 268	122, 544	235, 377, 677 4
74, 990, 946	163, 704, 633	2, 236	163, 706, 869	4, 032, 762	69, 677	1, 684, 394	148, 581	74, 603	169, 716, 886 5
64, 525, 080	163, 653, 763	4, 399	163, 658, 162	5, 337, 795	235, 920	3, 061, 402	142, 758	61, 355	172, 497, 392 6
27, 151, 668	84, 906, 044	207	84, 906, 251	4, 203, 888	19, 940	2, 094, 166	127, 442	63, 749	91, 415, 436 7
26, 031, 241	103, 669, 931	0	103, 669, 931	3, 555, 691	222, 757	2, 607, 101	249, 845	36, 130	110, 341, 455 8
33, 905, 773	294, 655, 400	4, 478	294, 659, 878	10, 721, 016	451, 578	23, 221, 152	1, 106, 629	526, 296	330, 686, 549 9
702, 447, 377	1, 408, 709, 949	16, 763	1, 408, 726, 712	87, 272, 908	1, 581, 935	42, 612, 803	2, 558, 978	1, 271, 797	1, 544, 025, 133 10

除 額			税 額 調整額 (i)	配当割額 の控除額 (j)	株式等譲渡所 得割額の控除額 (k)	減 免 税 額 (l)	所 得 割 額			平均税率
寄附金 税 額	外 国 税 額	計 (h)					所得税の納税義務		計 (g) - (h) - (i) - (j) - (k) - (l) (千円)	
							あり	なし		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
40,666	228	83,559	57	16,855	17,604	4,753	1,497,207	23,854	1,521,061	7.9%
42,961	203	751,944	7,405	20,643	19,549	35,403	8,904,586	32,661	8,937,247	8.0%
155,290	425	1,171,375	1,962	23,242	21,988	702	19,526,563	0	19,526,563	8.0%
268,289	284	974,749	0	18,215	17,296	234	17,477,491	0	17,477,491	8.0%
272,787	375	488,031	0	20,492	19,927	0	12,807,820	0	12,807,820	8.0%
366,293	793	452,915	0	21,080	20,645	0	12,957,049	0	12,957,049	8.0%
254,553	882	292,364	0	13,772	13,667	0	6,732,441	0	6,732,441	8.0%
339,597	974	379,929	0	16,134	16,084	0	8,154,534	0	8,154,534	8.0%
1,450,868	2,544	1,614,089	0	65,249	66,070	0	23,280,707	0	23,280,707	8.0%
3,191,304	6,708	6,208,955	9,424	215,682	212,830	41,092	111,338,398	56,515	111,394,913	8.0%

ケ 令和元年度課税標準額段階別所得割額等に関する調べ（総務省報告）（※当初数値）

課税標準額の段階	区 分	納 税 義 務 者 数		総 所 得				
		所得税の納税義務		計 (人)	総所得金額 (千円)	山林所得金額 (千円)	小計 (a) (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)
		あり (人)	なし (人)					
1	1 0 万円以下の金額	9, 636	17, 574	27, 210	17, 053, 281	497	17, 053, 778	37, 723, 007
2	1 0 万円を超え 1 0 0 万円以下	200, 744	4, 832	205, 576	278, 346, 614	2, 172	278, 348, 786	12, 124, 213
3	1 0 0 万円 〃 2 0 0 万円 〃	176, 924	0	176, 924	435, 339, 757	2, 382	435, 342, 139	11, 020, 282
4	2 0 0 万円 〃 3 0 0 万円 〃	95, 122	0	95, 122	355, 755, 765	6, 142	355, 761, 907	6, 069, 661
5	3 0 0 万円 〃 4 0 0 万円 〃	48, 636	0	48, 636	244, 971, 360	6, 289	244, 977, 649	4, 546, 835
6	4 0 0 万円 〃 5 5 0 万円 〃	36, 472	0	36, 472	235, 991, 532	5, 817	235, 997, 349	5, 328, 674
7	5 5 0 万円 〃 7 0 0 万円 〃	13, 975	0	13, 975	113, 579, 133	0	113, 579, 133	2, 169, 663
8	7 0 0 万円 〃 1, 0 0 0 万円 〃	12, 938	0	12, 938	133, 440, 385	237	133, 440, 622	5, 797, 916
9	1 0 0 0 万円を超える金額	15, 394	0	15, 394	344, 275, 863	18, 939	344, 294, 802	10, 177, 064
10	合 計	609, 841	22, 406	632, 247	2, 158, 753, 690	42, 475	2, 158, 796, 165	94, 957, 315

所	得		控		除		額			
地震保険料	障害者	寡 婦	寡 夫	勤 学 生	配 偶 者	配偶者の特 別	扶 養	特別障害者のうち 同居特障害加算分 (23万円)	基礎	
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
1	17,483	401,300	147,220	8,580	40,300	1,003,140	201,970	933,450	67,160	8,979,300
2	145,077	2,898,560	1,843,680	102,180	0	12,044,310	1,895,490	8,949,170	359,490	67,840,080
3	140,532	1,606,640	970,140	98,280	0	9,175,870	2,072,380	8,091,230	225,630	58,384,920
4	114,440	843,300	399,940	50,960	0	6,490,120	1,422,140	5,906,830	133,860	31,390,260
5	81,404	557,020	175,140	3,640	0	4,247,740	825,640	4,706,220	97,060	16,049,880
6	76,857	388,180	54,080	0	0	3,898,710	682,620	4,397,050	62,100	12,035,760
7	36,180	173,240	21,060	0	0	1,454,680	215,880	1,868,240	26,910	4,611,750
8	38,743	169,140	24,960	0	0	255,090	36,730	1,997,740	28,520	4,269,540
9	60,288	246,740	23,920	0	0	0	0	2,603,470	44,620	5,080,020
10	711,004	7,284,120	3,660,140	263,640	40,300	38,569,660	7,352,850	39,453,400	1,045,350	208,641,510

	算 出 税 額						税 額 控			
	総所得金額 山林所得金額 及び退職所得 金額分 (f) (千円)	分離長期譲 渡所得分 (千円)	分離短期譲 渡所得分 (千円)	株式等に係る 譲渡所得等分 (千円)	上場株式等の 配当所得金額 に係る分 (千円)	先物取引 に係る雑所得 等の金額 (千円)	計 (g) (千円)	調 整 (千円)	配 当 (千円)	住宅借入金 等特別税額 (千円)
1	99,729	1,444,322	40,128	172,566	6,989	10,418	1,774,152	41,423	747	30
2	9,162,132	477,760	10,745	62,972	5,231	13,463	9,732,303	628,068	11,545	70,169
3	20,542,241	435,599	4,157	295,735	8,432	3,033	21,289,197	522,068	14,383	506,312
4	18,605,612	238,261	10,536	50,120	3,375	3,400	18,911,304	201,368	11,783	528,265
5	13,422,720	180,082	22,201	88,105	4,414	2,588	13,720,110	97,272	10,121	127,837
6	13,517,570	210,736	12,177	54,980	4,334	2,908	13,802,705	72,944	11,508	4,151
7	6,881,747	85,428	5,840	94,365	4,744	1,463	7,073,587	27,950	10,390	17
8	8,600,195	230,859	4,089	189,878	5,886	3,151	9,034,058	25,876	14,049	78
9	24,817,818	406,120	26,474	1,560,299	55,775	17,980	26,884,466	30,788	137,609	0
10	115,649,764	3,709,167	136,347	2,569,020	99,180	58,404	122,221,882	1,647,757	222,135	1,236,859

金 額 等					所 得 控 除 額				
分離短期譲渡 所得金額	株式等に係る 譲渡所得等金 額	上場株式等に係る 配当所得金 額	先物取引に係る 雑所得等の金額	計 (b)	雑損	医療費	社会保険料	小規模企業共済 等掛金	生命保険料
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
586,105	4,516,281	224,846	296,880	60,400,897	14,024	797,904	3,658,432	200,997	523,573
149,240	1,574,530	130,983	336,616	292,664,368	69,581	4,315,734	56,918,068	1,232,538	5,048,022
57,755	7,393,596	210,951	75,880	454,100,603	41,291	2,826,784	87,710,663	1,464,751	5,581,779
146,340	1,253,183	84,515	85,047	363,400,653	18,618	2,090,224	69,088,858	1,372,222	3,809,752
308,358	2,202,780	110,459	64,725	252,210,806	11,798	1,519,545	45,566,480	1,089,282	2,237,626
169,135	1,374,626	108,449	72,720	243,050,953	10,790	1,459,863	40,922,173	1,222,550	1,795,701
81,115	2,359,213	118,659	36,575	118,344,358	7,270	863,553	16,782,673	810,430	678,080
56,803	4,747,056	147,247	78,782	144,268,426	14,206	1,061,399	16,295,650	1,116,461	623,191
367,713	39,007,722	1,394,570	449,538	395,691,409	17,629	2,119,380	20,887,063	2,269,634	709,751
1,922,564	64,428,987	2,530,679	1,496,763	2,324,132,473	205,207	17,054,386	357,830,060	10,778,865	21,007,475

	課 税 標 準 額								
計 (c)	総所得金額 に係るもの	山林所得金額 に係るもの	小計 (d)	分離長期譲 渡所得金額 に係るもの	分離短期譲 渡所得金額 に係るもの	株式等に係る 譲渡所得等の 金額に係るもの	上場株式等の 配当所得金額 に係るもの	先物取引 に係る雑所得 等の金額	計 (e)
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
16,994,833	1,258,616	58	1,258,674	36,836,907	561,166	4,314,154	174,728	260,435	43,406,064
163,661,980	114,686,504	1,364	114,687,868	12,123,635	149,223	1,574,290	130,788	336,584	129,002,388
178,390,890	256,950,150	1,720	256,951,870	11,020,085	57,746	7,393,372	210,798	75,842	275,709,713
123,131,524	232,624,779	6,139	232,630,918	6,069,517	146,331	1,252,988	84,367	85,008	240,269,129
77,168,475	167,803,380	6,176	167,809,556	4,546,747	308,345	2,202,628	110,359	64,696	175,042,331
67,006,434	168,985,659	5,635	168,991,294	5,328,575	169,127	1,374,490	108,346	72,687	176,044,519
27,549,946	86,029,407	0	86,029,407	2,169,611	81,108	2,359,133	118,593	36,560	90,794,412
25,931,370	107,509,307	237	107,509,544	5,797,842	56,798	4,746,946	147,160	78,766	118,337,056
34,062,515	310,213,971	18,938	310,232,909	10,176,932	367,693	39,007,488	1,394,359	449,513	361,628,894
713,897,967	1,446,061,773	40,267	1,446,102,040	94,069,851	1,897,537	64,225,489	2,479,498	1,460,091	1,610,234,506

除 額			税 額 調整額 (i)	配当割額 の控除額 (j)	株式等譲渡所 得割額の控除額 (k)	減 免 税 額 (1)	所 得 割 額			平均税率
寄附金 税 額 (千円)	外 国 税 額 (千円)	計 (h) (千円)					所得税の納税義務		計 (g) - (h) - (i) - (j) - (k) - (1) (千円)	
							あり (千円)	なし (千円)		
19,222	702	62,124	50	9,173	9,573	4,483	1,664,688	24,061	1,688,749	7.9%
68,561	3,845	782,188	6,528	17,671	17,039	34,965	8,840,373	33,539	8,873,912	8.0%
235,330	305	1,278,398	1,678	18,288	17,228	988	19,972,617	0	19,972,617	8.0%
379,209	477	1,121,102	0	12,920	12,286	0	17,764,996	0	17,764,996	8.0%
380,927	523	616,680	0	12,739	12,329	123	13,078,239	0	13,078,239	8.0%
491,457	808	580,868	0	13,572	13,424	0	13,194,841	0	13,194,841	8.0%
314,177	1,005	353,539	0	8,456	8,334	0	6,703,258	0	6,703,258	8.0%
431,950	1,762	473,715	0	11,297	11,136	0	8,537,910	0	8,537,910	8.0%
1,769,330	3,320	1,941,047	0	52,331	53,722	0	24,837,366	0	24,837,366	8.0%
4,090,163	12,747	7,209,661	8,256	156,447	155,071	40,559	114,594,288	57,600	114,651,888	8.0%

コ 納税義務者 1 人当たりの所得割額等（譲渡所得分離課税を除く）

給与所得者

（単位：千円）

基礎人員

28	(4, 692)	4, 781	1, 333	3, 448	1, 129	2, 319	139. 120円	6. 00%	(493, 148人)
	100. 6		100. 2	100. 8	101. 1	100. 7	100. 7		
29	(4, 723)	4, 811	1, 335	3, 476	1, 141	2, 335	140. 117円	6. 00%	(501, 926人)
	100. 6		100. 1	100. 9	100. 9	100. 9	134. 5		
30	(4, 753)	4, 842	1, 336	3, 506	1, 151	2, 355	188. 389円	8. 00%	(508, 728人)
	101. 0		100. 5	101. 2	100. 5	101. 5	101. 5		
元 (31)	(4, 805)	4, 891	1, 343	3, 548	1, 157	2, 391	191. 265円	8. 00%	(516, 692人)

収入金額

給与所得
控除額

所得
金額

所得
控除額

課 税
標準額

算出所得
割 額

平均
税率

営業・その他所得者

28	2, 785	994	1, 791	107. 448円	6. 00%	(116, 887人)
	100. 1	100. 1	100. 1	100. 1		
29	2, 787	995	1, 792	107. 538円	6. 00%	(116, 362人)
	101. 2	100. 6	101. 6	135. 4		
30	2, 821	1, 001	1, 820	145. 616円	8. 00%	(115, 778人)
	101. 4	100. 6	101. 3	101. 3		
元 (31)	2, 850	1, 007	1, 843	147. 437円	8. 00%	(114, 374人)

- （注） 1 本表は，市町村課税状況等の調（総務省報告）から推計して作成した。
2 給与所得者の収入金額の（ ）は給与のみの金額である。

(2) 法 人 分

ア 法人均等割納税義務者数の推移

(単位:法人)

区 分	普 通 法 人	公 共 法 人 公 益 法 人	協同組合等	法人でない 会社等	寮等を有する法人 で市内に事務所等 を有しないもの	計
26 年 度	45,057	1,543	604	144	34	47,382
27 年 度	45,721	1,602	593	157	31	48,104
28 年 度	46,408	1,619	590	188	32	48,837
29 年 度	47,502	1,659	581	201	33	49,976
30 年 度	48,383	1,714	570	214	36	50,917

イ 調定額及び収入額の推移 (現年度分)

(単位:千円, %)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
均 等 割	調 定 額	5,015,800	5,069,679	5,220,158	5,318,636	5,411,149
	徴 収 率	99.3	99.4	99.6	99.5	99.6
	収 入 額	4,980,122	5,040,833	5,196,940	5,294,391	5,388,704
法 人 税 割		(3,496,457)	(3,383,113)	(3,311,210)	(3,561,431)	(4,919,923)
	調 定 額	24,807,143	23,183,648	18,534,777	19,952,685	27,111,970
	徴 収 率	99.9	100.0	100.1	99.9	99.9
		(3,492,961)	(3,384,466)	(3,313,859)	(3,561,075)	(4,917,955)
計	収 入 額	24,786,370	23,192,450	18,550,479	19,951,245	27,103,547
	調 定 額	29,822,943	28,253,327	23,754,935	25,271,321	32,523,119
	徴 収 率	99.8	99.9	100.0	99.9	99.9
	収 入 額	29,766,492	28,233,283	23,747,419	25,245,636	32,492,251

(注)「法人税割」欄の上段()内は、超過課税による増収分で内書き

ウ 法人均等割調定額 (平成30年度) (単位:法人, 千円)

区 分	計	
	法人数	均等割額
地方税法第312条第1項 第9号に該当する法人	333	1,001,951
同 第 8 号	107	173,876
同 第 7 号	2,146	848,401
同 第 6 号	289	116,710
同 第 5 号	2,111	321,987
同 第 4 号	636	94,790
同 第 3 号	7,972	1,011,143
同 第 2 号	239	29,015
同 第 1 号	37,084	1,813,276
計	50,917	5,411,149

※「法人数」欄の数値は、実法人数ではなく、行政区ごとの均等割課税を1法人として集計している。

エ 業種別法人税割調定額（平成30年度）

（現年度分）

（単位：千円，％）

区 分 業 種	計		対前年度比較		超過課税による増収分			
					計		対前年度比較	
	法人数	調定額	増減額	増減率	法人数	調定額	増減額	増減率
建設業	1,975	1,258,546	99,575	8.6	300	196,558	15,722	8.7
食品工業	274	410,136	67,188	19.6	89	77,813	18,517	31.2
繊維工業	226	124,114	△ 23,229	△ 15.8	34	18,082	△ 4,598	△ 20.3
染色工業	104	38,575	9,197	31.3	5	3,156	359	12.8
木材工業	77	51,032	16,919	49.6	19	8,480	3,333	64.8
印刷紙工業	236	256,424	△ 52,334	△ 16.9	70	47,786	△ 6,939	△ 12.7
化学工業	156	870,173	△ 19,300	△ 2.2	103	169,934	△ 2,659	△ 1.5
鉄鋼金属工業	194	310,997	65,151	26.5	49	56,190	13,103	30.4
機械工業	598	3,692,119	1,403,427	61.3	272	714,649	300,068	72.4
その他製造業	402	4,852,029	4,326,420	823.1	117	897,089	798,565	810.5
製造業 小計	2,267	10,605,599	5,793,439	120.4	758	1,993,179	1,119,749	128.2
百貨店・スーパー	35	195,881	14,338	7.9	19	39,484	3,342	9.2
繊維販売	490	490,586	△ 9,162	△ 1.8	125	86,757	△ 1,049	△ 1.2
その他販売	3,115	2,924,777	108,590	3.9	950	504,673	9,902	2.0
販売業 小計	3,640	3,611,244	113,766	3.3	1,094	630,914	12,195	2.0
金融保険証券業	237	4,948,204	990,204	25.0	124	977,379	192,247	24.5
不動産業	2,550	2,064,402	65,661	3.3	247	335,430	11,234	3.5
運輸通信公益	438	900,098	△ 378,048	△ 29.6	162	170,885	△ 82,047	△ 32.4
旅館料理店	958	553,540	△ 59,338	△ 9.7	226	92,244	△ 7,176	△ 7.2
物品賃貸業	85	105,832	△ 13,822	△ 11.6	34	18,934	△ 2,815	△ 12.9
サービス業	4,092	2,613,309	640,146	32.4	830	439,211	112,773	34.5
医療業	424	263,314	△ 7,275	△ 2.7	50	37,796	2,934	8.4
その他	686	187,882	△ 85,023	△ 31.2	72	27,393	△ 16,324	△ 37.3
合 計	17,352	27,111,970	7,159,285	35.9	3,897	4,919,923	1,358,492	38.1

才 資本金別法人税割調定額（平成30年度）

（現年度分）

区 分	一千万円以下		一千万円超 五千万円以下		五千万円超 一億円以下	
	法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額
合 計	11,739	4,242,110	2,857	2,681,627	1,255	2,409,994

力 事業年度別法人税割調定額の推移

事業年度終了月	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
2 月	920,320	1,036,928	1,032,548	956,999	966,818
3 月	17,196,174	14,672,076	11,593,955	12,075,331	18,676,796
4 月	440,439	481,381	421,812	392,203	671,937
5 月	559,750	401,131	484,326	465,335	634,213
6 月	557,206	541,872	579,882	775,287	694,741
7 月	532,768	529,976	382,746	428,097	643,704
8 月	524,669	527,554	473,930	765,566	567,939
9 月	872,856	771,690	728,889	908,634	979,739
10 月	362,745	415,361	239,181	270,546	280,134
11 月	222,922	1,443,088	293,394	243,210	260,315
12 月	2,257,649	1,954,401	1,912,893	2,217,396	2,287,769
1 月	359,645	408,190	391,221	454,081	447,865
合 計	24,807,143	23,183,648	18,534,777	19,952,685	27,111,970

(単位:千円)

一億円超 三億円以下		三億円超 十億円以下		十億円超		合計	
法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額
297	526,973	418	1,717,422	786	15,533,844	17,352	27,111,970

(単位:千円, %)

対 前 年 度 伸 び				
26/25	27/26	28/27	29/28	30/29
92.0	112.7	99.6	92.7	101.0
128.1	85.3	79.0	104.2	154.7
105.4	109.3	87.6	93.0	171.3
141.8	71.7	120.7	96.1	136.3
106.9	97.2	107.0	133.7	89.6
107.6	99.5	72.2	111.8	150.4
113.2	100.5	89.8	161.5	74.2
112.7	88.4	94.5	124.7	107.8
85.6	114.5	57.6	113.1	103.5
97.2	647.4	20.3	82.9	107.0
138.7	86.6	97.9	115.9	103.2
89.7	113.5	95.8	116.1	98.6
123.0	93.5	79.9	107.6	135.9

2 固定資産税・都市計画税

(1) 納税義務者数の推移

(単位：人)

年度	区分	土 地		家 屋		償却資産
		固 定	都 計	固 定	都 計	
27	個人	356,024	346,223	417,299	409,365	1,301
	法人	18,557	17,781	21,020	20,405	12,478
	合計	374,581	364,004	438,319	429,770	13,779
28	個人	356,507	346,739	420,163	412,236	1,350
	法人	19,028	18,245	21,539	20,930	12,746
	合計	375,535	364,984	441,702	433,166	14,096
29	個人	356,787	347,081	422,115	414,210	1,327
	法人	19,574	18,793	22,250	21,638	12,992
	合計	376,361	365,874	444,365	435,848	14,319
30	個人	356,917	347,318	424,071	416,193	1,315
	法人	20,170	19,384	23,003	22,402	13,328
	合計	377,087	366,702	447,074	438,595	14,643
元(31)	個人	356,362	346,786	424,998	417,140	1,387
	法人	20,963	20,165	23,834	23,222	13,519
	合計	377,325	366,951	448,832	440,362	14,906

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点以上のもの）による。

(2) 土地筆数及び家屋棟数等の推移

(単位：筆，構，棟)

年度	土 地			家 屋	
	宅 地	宅 地 外	合 計	構 数	棟 数
27	552, 168	110, 747	662, 915	544, 828	768, 680
28	553, 916	110, 205	664, 121	550, 782	776, 219
29	555, 606	109, 816	665, 422	553, 055	779, 914
30	556, 785	109, 542	666, 327	555, 680	784, 480
元(31)	557, 883	109, 487	667, 370	556, 803	786, 130

(注) 固定資産税関係基本件数表の数値（法定免税点未満のものを含む）による。

(3) 土地評価地積の推移

(単位：㎡)

年度	合 計				
		うち宅地			
			うち小規模住宅用地	うち一般住宅用地	うち非住宅用地
27	328, 260, 324	81, 634, 549	51, 354, 810	6, 651, 741	23, 627, 998
28	328, 070, 619	81, 811, 909	51, 577, 330	6, 617, 191	23, 617, 388
29	327, 936, 673	82, 012, 501	51, 758, 195	6, 582, 252	23, 672, 054
30	327, 650, 221	82, 179, 715	51, 899, 137	6, 557, 820	23, 722, 758
元(31)	327, 622, 872	82, 323, 262	51, 963, 233	6, 534, 275	23, 825, 754

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点未満のものを含む）による。

(4) 家屋評価床面積の推移

(単位：㎡)

年度	木 造	木造以外	合 計
27	35, 482, 105	45, 156, 607	80, 638, 712
28	35, 526, 802	45, 501, 372	81, 028, 174
29	35, 574, 361	45, 848, 214	81, 422, 575
30	35, 611, 803	46, 261, 049	81, 872, 852
元(31)	35, 595, 554	46, 570, 234	82, 165, 788

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点未満のものを含む）による。

(5) 償却資産決定価格の推移

(単位：千円)

年 度		27	28	29	30	元(31)
市長決定分	個 人	8,554,328	8,576,090	8,296,878	8,743,994	9,240,967
	法 人	558,092,045	574,271,100	578,812,415	584,363,164	597,944,678
	小 計	566,646,373	582,847,190	587,109,293	593,107,158	607,185,645
	上記に対する税額	7,933,049	8,159,861	8,219,530	8,303,500	8,500,599
総務大臣等配分		287,491,622	282,459,814	277,065,196	270,954,277	265,983,322
上記に対する税額		4,024,883	3,954,437	3,878,913	3,793,360	3,723,767
合 計		854,137,995	865,307,004	864,174,489	864,061,435	873,168,967
上記に対する税額		11,957,932	12,114,298	12,098,443	12,096,860	12,224,366

(注) 固定資産概要調書の数値による。

(6) 国有資産等所在市町村交付金の台帳価格等（平成30年度）

(単位：千円)

区分		台帳価格	台帳価格の内訳			算定標準額の特 例により減額に なる額	算定標準額	交付金額	
			土地	家屋	償却資産				
交付金	貸付資産	国有資産	1／6適用のもの	10,640,660			8,867,216	1,773,444	24,828
			1／3適用のもの	214,620			143,080	71,540	1,001
			2／5適用のもの	2,641,216			1,584,730	1,056,486	14,791
			住宅以外のもの	1,449,216	0		0	1,449,216	20,289
			計	14,945,712	2,641,216	115,985	10,595,026	4,350,686	60,909
	公有資産	1／6適用のもの	15,752,191				13,126,826	2,625,365	36,755
		1／3適用のもの	220,486				146,991	73,495	1,029
		2／5適用のもの	23,857,724	0			14,314,634	9,543,090	133,603
		住宅以外のもの	1,984,727	1,953,749	30,978	0	0	1,984,727	27,786
		計	41,815,128	17,926,426	23,888,702	0	27,588,451	14,226,677	199,173
国有林野に係る土地		172,157				0	172,157	2,410	
水道施設等の用に供する固定資産		1,108,491	1,108,491			0	1,108,491	15,519	
合計		58,041,488	31,395,585	26,529,918	115,985	38,183,477	19,858,011	278,011	

(7) 固定資産税の課税内容（平成30年度）

ア 土地分

区分			平成29年度 課税標準額	自然増減	平成30年度ベース 課税標準額	$\frac{C}{A}$ (%)	負担調整措置 の影響
			A	B	C（A＋B）		D
宅地	住宅用地	小規模分	947,349,000	1,901,067	949,250,067	100.2	21,370,993
		その他分	177,730,481	△ 1,516,034	176,214,447	99.1	1,595,360
		計	1,125,079,481	385,033	1,125,464,514	100.0	22,966,353
	非住宅用地		1,894,751,762	9,532,971	1,904,284,733	100.5	60,311,284
	合計		3,019,831,243	9,918,004	3,029,749,247	100.3	83,277,637
	その他 （宅地比準）		271,131,458	△ 1,293,827	269,837,631	99.5	3,597,096
純農地		1,782,992	△ 10,293	1,772,699	99.4	△ 7	
市街化区域農地		12,189,216	△ 821,782	11,367,434	93.3	79,600	
その他 （宅地比準外）		3,669,167	106,811	3,775,978	102.9	△ 93,708	
合計		3,308,604,076	7,898,913	3,316,502,989	100.2	86,860,618	
上記に対する 調定額		46,320,458	110,585	46,431,042	100.2	1,216,049	

減免前調定額	端数切捨額	減免等額	現年度調定額	徴収率 (%)	現年度収入額
I	J	K	L (I - J - K)	$\frac{M}{L}$	M
47,595,958	25,420	252,275	47,318,263	99.7	47,161,208

(単位：千円)

平成30年度 課税標準額 (負担調整後・下 落修正前)	下落修正等 の影響	平成30年度 課税標準額 (下落修正後・特例 前)	課税標準の 特例の影響	平成30年度決算 課税標準額
E (C + D)	F	G (E + F)	H	I (G + H)
970,621,060	△ 189	970,620,871		970,620,871
177,809,807	△ 2,262	177,807,545		177,807,545
1,148,430,867	△ 2,451	1,148,428,416		1,148,428,416
1,964,596,017	△ 24,239	1,964,571,778	△ 2,603,053	1,961,968,725
3,113,026,884	△ 26,690	3,113,000,194	△ 2,603,053	3,110,397,141
273,434,727	△ 3,748	273,430,979	△ 1,005,367	272,425,612
1,772,692	0	1,772,692	△ 3,297	1,769,395
11,447,034	△ 10,142	11,436,892		11,436,892
3,682,270	△ 53	3,682,217		3,682,217
3,403,363,607	△ 40,633	3,403,322,974	△ 3,611,717	3,399,711,257
47,647,090	△ 569	47,646,522	△ 50,564	47,595,958

過年度収入額	滞繰収入額	収入額合計
N	O	P (M + N + O)
20,625	224,865	47,406,698

イ 家屋分

区 分	平成 29 年度 評 価 額 A	自 然 減		
		非 課 税 成	減 失 等	減 価 分
木 造	827,905,437	△ 62,770	△ 3,274,141	△ 60,412,916
非 木 造	2,551,109,377	△ 400,794	△ 11,225,602	△ 56,973,547
計	3,379,014,814	△ 463,564	△ 14,499,743	△ 117,386,463
上記に対する 調定額	47,306,208	△ 6,490	△ 202,996	△ 1,643,410

区 分	課税標準 の特例 E	平成 30 年度 課 税 標 準 額 F (D－E)	端数切捨額 G
計	7,830,339	3,348,427,681	
上記に対する 調定額	109,625	46,877,989	24,586

減 免 等							
減 額 (本法附則)							
15条の6第1項	15条の6第2項	15条の7第1項	15条の7第2項	15条の8第1項	15条の8第4項	15条の9第1項 15条の10第1項	15条の9第4項
406,871	961,275	203,434	26,245	329	83,144	8,590	232

徴収率 $\frac{J}{I}$	現年度収入額 J	過年度収入額 K	滞繰収入額 L	収入合計 M (J + K + L)
99.7 %	44,850,012	9,879	215,353	45,075,244

ウ 償却資産分

(単位：千円)

区 分		平成29年度 決定価格 A	平成30年度 決定価格 B	$\frac{B}{A}$	特例軽減額 C	平成30年度 課税標準額 D (B－C)
市長決定分	個 人	9,275,770	9,580,223	103.28%	30,374	9,549,849
	法 人	591,021,555	597,834,000	101.15%	5,470,302	592,363,698
	小 計	600,297,325	607,414,223	101.19%	5,500,676	601,913,547
総務大臣等配分		277,120,754	270,954,277	97.77%	6,959,046	263,995,231
合 計		877,418,079	878,368,500	100.11%	12,459,722	865,908,778
上記に対する税額		12,283,853	12,297,159	100.11%	174,436	12,122,723

(単位：千円)

計 B	自 然 増			平成 30 年度 評 価 額 D (A+B+C)
	課 税 成	新 増 築 等	計 C	
△ 63,749,827	4,841	33,706,217	33,711,058	797,866,668
△ 68,599,943	381,135	75,500,783	75,881,918	2,558,391,352
△ 132,349,770	385,976	109,207,000	109,592,976	3,356,258,020
△ 1,852,896	5,404	1,528,898	1,534,302	46,987,614

						現 年 度 調 定 額 I (F-G-H)
15条の9第9項	56条第11項	56条第14項	課税免除 条例41条	減 免 条例55条	計 H	
74	45	81	116,251	47,461	1,854,033	44,999,370

算出税額 E	端数切捨税額 F	減免等税額 G	現年度調定額 H (E-F-G)	徴収率 $\frac{I}{H}$	現年度収入額 I	過年度収入額 J	滞繰収入額 K	収入合計 L (I+J+K)
12,122,723	867	3,075	12,118,781	99.96%	12,114,682	54,232	9,320	12,178,234

エ 国有資産等所在市町村交付金

(単位：千円)

区 分		平成 29 年 度 課 税 標 準 額	平成 30 年 度 課 税 標 準 額	増 減 額	算 定 率	平成 30 年 度 調 定 額
交 付 金	国 有 の 貸 付 資 産	4,351,616	4,350,686	△ 930	1.40%	60,909
	公 有 の 貸 付 資 産	14,712,412	14,226,677	△ 485,735	〃	199,173
	国 有 林 野 の 土 地	172,156	172,157	1	〃	2,410
	水 道 施 設 等 の 用 に 供 す る 固 定 資 産	1,114,489	1,108,491	△ 5,998	〃	15,519
	合 計	20,350,673	19,858,011	△ 492,662	〃	278,011
	上記に対する交付金額	284,909	278,011	△ 6,898		

(8) 都市計画税の課税内容（平成 30 年度）

ア 土地分

区分			平成29年度 課税標準額	自然増減	平成30年度 ベース課税標準額	$\frac{C}{A}$ (%)	負担調整 措置の影響
			A	B	C（A＋B）		D
宅地	住宅用地	小規模分	1,882,868,781	3,641,555	1,886,510,336	100.2	43,149,479
		その他分	339,941,482	△ 3,055,691	336,885,791	99.1	3,875,431
		計	2,222,810,263	585,864	2,223,396,127	100.0	47,024,910
	非住宅用地		1,877,413,627	10,003,378	1,887,417,005	100.5	61,040,575
	合計		4,100,223,890	10,589,242	4,110,813,132	100.3	108,065,485
その他 （宅地比準）			255,801,352	△ 1,108,196	254,693,156	99.6	3,822,553
純農地			448,205	△ 8,135	440,070	98.2	12
市街化区域農地			24,378,432	△ 1,643,564	22,734,868	93.3	159,198
その他 （宅地比準外）			122,023	30,318	152,341	124.8	3,583
合計			4,380,973,902	7,859,665	4,388,833,567	100.2	112,050,831
上記に対する 調定額			13,142,922	23,579	13,166,501	100.2	336,152

減免前調定額	端数切捨額	減免等額	現年度調定額	徴収率 (%)	現年度収入額
I	J	K	L (I - J - K)	$\frac{M}{L}$	M
13,491,745	12,694	57,537	13,421,514	99.7	13,376,469

イ 家屋分

区 分	平成 29 年度 評 価 額 A	自 然 減			
		非 課 税 成	減 失 等	減 価 分	計 B
木 造	824,275,654	△ 62,254	△ 3,073,951	△ 58,877,554	△ 62,013,759
非 木 造	2,509,656,945	△ 328,087	△ 10,122,383	△ 56,447,342	△ 66,897,812
計	3,333,932,599	△ 390,341	△ 13,196,334	△ 115,324,896	△ 128,911,571
上記に対する 調定額	10,001,797	△ 1,171	△ 39,589	△ 345,975	△ 386,735

	課税標準 の特例 E	平成 30 年度 課 税 標 準 額 F (D - E)	端 数 切 捨 額 G	減 免 等		
				減額（本法附則）		課税免除 条例 4 1 条
				5 6 条第 1 1 項	5 6 条第 1 4 項	
計	7,818,847	3,305,036,997				
上記に対する 調定額	23,457	9,915,109	22,167	10	24	17,507

徴収率 $\frac{J}{I}$	現年度収入額 J	過年度収入額 K	滞繰収入額 L	収入額合計 M (J + K + L)
99.7 %	9,832,210	1,364	47,636	9,881,210

(単位：千円)

平成30年度 課税標準額 (負担調整後・ 下落修正前) E (C+D)	下落修正等 の影響 F	平成30年度 課税標準額 (下落修正後・ 特例前) G (E+F)	課税標準の 特例の影響 H	平成30年度 決算課税標準額 I (G+H)
1,929,659,815	648	1,929,660,463		1,929,660,463
340,761,222	2,338	340,763,560		340,763,560
2,270,421,037	2,986	2,270,424,023		2,270,424,023
1,948,457,580	△ 24,374	1,948,433,206	△ 2,600,341	1,945,832,865
4,218,878,617	△ 21,388	4,218,857,229	△ 2,600,341	4,216,256,888
258,515,709	11,098	258,526,807	△ 1,005,190	257,521,617
440,082	△ 6	440,076		440,076
22,894,066	△ 20,281	22,873,785		22,873,785
155,924	0	155,924		155,924
4,500,884,398	△ 30,577	4,500,853,821	△ 3,605,531	4,497,248,290
13,502,653	△ 92	13,502,561	△ 10,817	13,491,745

過年度収入額 N	滞繰収入額 O	収入額合計 P (M+N+O)
3,672	64,790	13,444,931

(単位：千円)

自 然 増			平成 30 年度 評 価 額 D (A+B+C)
課 税 成	新 増 築 等	計 C	
4,841	32,780,913	32,785,754	795,047,649
311,308	74,737,754	75,049,062	2,517,808,195
316,149	107,518,667	107,834,816	3,312,855,844
948	322,556	323,504	9,938,566

減 免 条例 5 5 条	計 H	現 年 度 調 定 額 I (F-G-H)
10,081	27,622	9,865,320

(9) 課税標準の特例の適用を受ける固定資産の内訳(平成30年度)

ア 固定資産税

(単位：千円)

区 分	納税義務者数	特例適用前課税標準額	特例適用後課税標準額	特例による軽減額	
				減免等相当課税標準額	減免等相当税額
土 地	35	14,055,151	10,419,063	3,636,088	50,905
家 屋	175	23,281,046	15,450,707	7,830,339	109,626
償却資産（市長決定分）	359	11,991,220	6,490,544	5,500,676	77,008
合 計	569	49,327,417	32,360,314	16,967,103	237,539

イ 都市計画税

(単位：千円)

区 分	納税義務者数	特例適用前課税標準額	特例適用後課税標準額	特例による軽減額	
				減免等相当課税標準額	減免等相当税額
土 地	19	12,481,978	8,852,075	3,629,903	10,890
家 屋	168	18,046,466	10,227,619	7,818,847	23,458
合 計	187	30,528,444	19,079,694	11,448,750	34,348

(10) 課税免除及び減免額の明細（平成30年度）

(単位：千円)

区 分			固 定 資 産 税				都 市 計 画 税			
			土 地	家 屋	償却資産	合 計	土 地	家 屋	合 計	
市税条例第41条・第207条	1	古都保存法指定区域内の土地及び家屋	40,189	5,090		45,279	1,132	50	1,182	課 税 免 除
	2	市長が課税を不適当と認める固定資産（小計）	142,561	111,161	1,674	255,396	38,319	17,456	55,775	
	(1)	公共用の集会所又は公会堂等の建物及び敷地	(44,549)	(54,682)		(99,231)	(13,782)	(11,396)	(25,178)	
	(2)	児童公園、児童遊園等	(30,095)	(326)	(0)	(30,421)	(9,241)	(42)	(9,283)	
	(3)	社会事業的収容施設等	(2,229)	(3,113)		(5,342)	(247)	(195)	(442)	
	(4)	公共用アーケード			(1,525)	(1,525)				
	(5)	指定消防水利用の土地、償却資産及び消防団用固定資産	(4,640)	(1,798)	(6)	(6,444)	(981)	(350)	(1,331)	
	(6)	労働組合が専らその本来の用に供する固定資産	(8,966)	(1,893)		(10,859)	(1,932)	(407)	(2,339)	
	(7)	国宝、重要文化財のほこ等の保管用家屋及び敷地	(24,170)	(3,255)		(27,425)	(5,206)	(697)	(5,903)	
	(8)	特別名勝、名勝として指定された山林	(387)			(387)	(69)		(69)	
	(9)	府、市指定有形文化財に指定された家屋及び敷地	(7,043)	(230)		(7,273)	(2,342)	(50)	(2,392)	
	(10)	納骨堂、その他納骨堂の管理の用に供する家屋及び敷地	(2,288)	(25,716)		(28,004)	(0)	(0)	(0)	
	(11)	その他市長が特に必要と認める固定資産	(18,194)	(20,148)	(143)	(38,485)	(4,519)	(4,319)	(8,838)	
小 計 (a)			182,750	116,251	1,674	300,675	39,451	17,506	56,957	減 免
市税条例第55条・第222条	1	災害又は盗難により損失を受けた固定資産	0	1,271	92	1,363	0	256	256	
	2	生活扶助を受ける者の固定資産税	13,957	16,399		30,356	5,705	3,422	9,127	
	3	国等の買収により使用収益不能となった固定資産	6,925	5,514		12,439	1,759	1,183	2,942	
	4	土地区画整理により減歩された土地	314			314	70		70	
	5	その他市長が特に必要と認める固定資産（小計）	46,881	24,277	1,303	72,461	9,512	5,220	14,732	
	(1)	風致地区に指定された山林	(1,490)			(1,490)	(110)		(110)	
	(2)	特定公共事業により使用収益不能となった固定資産	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	
	(3)	公衆浴場の用に供する固定資産	(18,181)	(4,030)	(1,303)	(23,514)	(3,218)	(880)	(4,098)	
	(4)	人的非課税者の共有部分	(10,279)	(10,845)		(21,124)	(2,478)	(2,325)	(4,803)	
	(5)	学校法人が設置する学校、公益財団法人等が設置する幼稚園に係る固定資産	(156)	(39)	(0)	(195)	(45)	(8)	(53)	
地税法附則第15条の8等	(5)(2)	法第348条第2項第10号から第10号の10までに掲げる固定資産	(13,109)	(8,218)	(0)	(21,327)	(2,873)	(1,761)	(4,634)	減 額
	(6)	中国在留邦人等帰国推進等支援法による支援給付を受ける者が所有する固定資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	(7)	その他市長が特に必要と認めるもの	(3,666)	(1,145)	(0)	(4,811)	(788)	(246)	(1,034)	
	小 計 (b)		68,077	47,461	1,395	116,933	17,046	10,081	27,127	
	1	新築住宅（木造・地上2階以下非木造）		406,871		406,871				
	2	中高層耐火住宅		961,275		961,275				
	3	長期優良住宅		229,680		229,680				
	4	特定市街化区域農地転用による中高層耐火貸家住宅		329		329				
	5	特定市街化区域農地転用による貸家住宅の敷地	7			7				
	6	市街地再開発事業の家屋		0		0				
上記他	7	特定優良賃貸住宅		0		0				減 額
	8	高齢者優良賃貸住宅		83,144		83,144				
	9	耐震改修により耐震基準に適合した家屋		1,913		1,913				
	10	バリアフリー改修		232		232				
	11	省エネ（熱損失防止）改修		40		40				
	12	バリアフリー改修により長期優良住宅となった家屋		0		0				
	13	省エネ改修により長期優良住宅となった家屋		34		34				
	小 計 (c)		7	1,683,518		1,683,525				
	1	市街化区域農地がそれ以外の農地になった場合の減額	1,441			1,441	1,041		1,041	
	2	東日本大震災により被災した家屋の代替家屋を取得した場合の特例		45		45		10	10	
上記他	3	原発事故に伴う居住困難区域内の家屋の代替家屋を取得した場合の特例		81		81		24	24	減 額
	4	耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等の家屋		6,677		6,677				
	小 計 (d)		1,441	6,803		8,244	1,041	34	1,075	
	合 計 (a + b + c + d)		252,275	1,854,033	3,069	2,109,377	57,538	27,621	85,159	

(注) 千円未満を四捨五入している。

(11) 市街化区域内農地の課税状況（平成 30 年度）

(単位：千円)

区分		筆数（筆）	面積（㎡）	宅地並み税額 A	農地並み税額 B	減額税額 A-B
宅 地 並 み 課 税 農 地		2,492	710,682	70,544		
				164,601		
上 記 以 外	平成29年度までに生産緑地等の指定により純農地課税をしている農地	8,286	5,030,534		1,320	
					6,161	
	平成30年度中に生産緑地の指定を受けた農地	32	8,897	1,463	423	1,040
				3,415	1,974	1,441
	小 計	8,318	5,039,431			
合 計		10,810	5,750,113			

(注) 数値は、免税点以上のもの
税額欄数値の上段は都市計画税，下段は固定資産税

(12) 新築住宅に対する固定資産税の減額明細（平成 30 年度）

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分		適用開始年度	棟 数	該当床面積（㎡）	減額税額
地方税法附則 第 1 5 条の 6 第 1 項	3 年間 適用	平成28年度	2, 362	245, 317	128, 001
		平成29年度	2, 413	247, 548	139, 080
		平成30年度	2, 261	240, 665	139, 790
		小 計	7, 036	733, 530	406, 871
地方税法附則 第 1 5 条の 6 第 2 項	5 年間 適用	平成26年度	2, 498	253, 559	153, 496
		平成27年度	2, 874	310, 933	203, 615
		平成28年度	3, 785	342, 849	220, 856
		平成29年度	2, 272	257, 617	178, 868
		平成30年度	2, 431	266, 751	204, 440
		小 計	13, 860	1, 431, 709	961, 275
合 計			20, 896	2, 165, 239	1, 368, 146

3 軽自動車税

(1) 課税台数の推移

※ 上段は電気車で内数 (単位：台)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度伸び(%)			
							27/26	28/27	29/28	30/29
原動機付自転車	排気量50cc以下	246	232	215	199	240	94.3	92.7	92.6	120.6
		140,998	136,175	131,132	126,017	121,048	96.6	96.3	96.1	96.1
	排気量50cc超90cc以下	5	3	2	1	2	60.0	66.7	50.0	200.0
		9,050	8,483	8,002	7,556	7,107	93.7	94.3	94.4	94.1
	排気量90cc超125cc以下	1	0	0	0	0	-	-	-	-
		38,816	40,309	41,654	42,848	43,838	103.8	103.3	102.9	102.3
	ミニカー	71	71	85	98	115	100.0	119.7	115.3	117.3
		880	900	922	961	995	102.3	102.4	104.2	103.5
計		323	306	302	298	357	94.7	98.7	98.7	119.8
		189,744	185,867	181,710	177,382	172,988	98.0	97.8	97.6	97.5
軽自動車	二輪	2	3	3	1	4	150.0	100.0	33.3	400.0
		20,081	19,709	19,406	19,091	18,725	98.1	98.5	98.4	98.1
	三輪	1	0	0	0	0	-	-	-	-
		8	7	7	7	7	87.5	100.0	100.0	100.0
	四輪乗用(営業用)	0	2	1	0	0	皆増	50.0	-	-
		3	6	9	7	8	200.0	150.0	77.8	114.3
	四輪乗用(自家用)	0	282	1,399	2,682	4,244	皆増	496.1	191.7	158.2
		109,287	113,698	115,992	117,480	118,993	104.0	102.0	101.3	101.3
	四輪貨物(営業用)	0	36	39	37	37	皆増	108.3	94.9	100.0
		2,457	2,524	2,512	2,594	2,784	102.7	99.5	103.3	107.3
	四輪貨物(自家用)	0	106	115	100	89	皆増	108.5	87.0	89.0
		45,887	45,314	44,386	43,765	43,260	98.8	98.0	98.6	98.8
計		3	429	1,557	2,820	4,374	14300.0	362.9	181.1	155.1
		177,723	181,258	182,312	182,944	183,777	102.0	100.6	100.3	100.5
小型特殊自動車	農耕作業用	9	10	11	9	8	111.1	110.0	81.8	88.9
		1,379	1,401	1,402	1,411	1,422	101.6	100.1	100.6	100.8
	二輪	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		10	11	10	10	10	110.0	90.9	100.0	100.0
	三輪	680	674	670	653	646	99.1	99.4	97.5	98.9
		695	694	692	681	675	99.9	99.7	98.4	99.1
	四輪	242	258	264	266	270	106.6	102.3	100.8	101.5
		909	915	915	899	898	100.7	100.0	98.3	99.9
	計	931	942	945	928	924	101.2	100.3	98.2	99.6
		2,993	3,021	3,019	3,001	3,005	100.9	99.9	99.4	100.1
二輪の小型自動車		0	0	0	0	0	-	-	-	-
		15,194	15,192	15,167	15,126	15,129	100.0	99.8	99.7	100.0
合計		1,257	1,677	2,804	4,046	5,655	133.4	167.2	144.3	139.8
		385,654	385,338	382,208	378,453	374,899	99.9	99.2	99.0	99.1

(2) 調定額（現年度分）の推移

(単位：千円)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度伸び(%)			
							27/26	28/27	29/28	30/29
原動機付自転車	排気量50cc以下	140,998	136,175	262,264	252,034	242,096	96.6	192.6	96.1	96.1
	排気量50cc超90cc以下	10,860	10,180	16,004	15,112	14,214	93.7	157.2	94.4	94.1
	排気量90cc超125cc以下	62,106	64,494	99,970	102,835	105,211	103.8	155.0	102.9	102.3
	ミニカー	2,200	2,250	3,412	3,556	3,682	102.3	151.6	104.2	103.5
	計	216,164	213,099	381,650	373,537	365,203	98.6	179.1	97.9	97.8
軽自動車	二輪	48,194	47,301	69,862	68,728	67,410	98.1	147.7	98.4	98.1
	三輪	25	22	32	32	32	88.0	145.5	100.0	100.0
	四輪乗用(営業用)	17	33	52	45	50	194.1	157.6	86.5	111.1
	四輪乗用(自家用)	786,866	818,640	939,156	1,000,069	1,058,548	104.0	114.7	106.5	105.8
	四輪貨物(営業用)	7,371	7,572	8,235	8,745	9,565	102.7	108.8	106.2	109.4
	四輪貨物(自家用)	183,548	181,258	199,172	200,646	202,429	98.8	109.9	100.7	100.9
	計	1,026,021	1,054,826	1,216,509	1,278,265	1,338,034	102.8	115.3	105.1	104.7
小型特殊自動車	農耕作業用	2,206	2,242	3,365	3,386	3,413	101.6	150.1	100.6	100.8
	二輪	24	27	36	36	36	112.5	133.3	100.0	100.0
	三輪	2,155	2,151	2,699	2,656	2,633	99.8	125.5	98.4	99.1
	四輪	3,639	3,663	4,580	4,501	4,496	100.7	125.0	98.3	99.9
	計	8,024	8,083	10,680	10,579	10,578	100.7	132.1	99.1	100.0
二輪の小型自動車		60,776	60,768	91,002	90,756	90,774	100.0	149.8	99.7	100.0
合 計		1,310,985	1,336,776	1,699,841	1,753,137	1,804,589	102.0	127.2	103.1	102.9

(3) 非課税・課税免除・減免台数（平成 30 年度）

（単位：台）

		非課税台数	課税免除台数	減免台数
原 動 機 付 自 転 車	排気量50cc 以下	762	1, 103	793
	排気量50cc超90cc以下	35	45	42
	排気量90cc超125cc以下	373	104	216
	ミニカー	1	10	5
	計	1, 171	1, 262	1, 056
軽 自 動 車	二 輪	84	57	26
	三 輪	0	0	0
	四輪乗用（営業用）	0	0	3
	四輪乗用（自家用）	156	3, 111	4, 492
	四輪貨物（営業用）	0	1	43
	四輪貨物（自家用）	442	1, 113	444
	計	682	4, 282	5, 008
小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用	7	5	0
	三 輪	0	0	0
	四 輪	12	4	0
	計	19	9	0
二輪の小型自動車		133	894	17
合 計		2, 005	6, 447	6, 081

4 市たばこ税

(1) 課税内容（平成30年度）

（単位：千本、千円、％）

区 分	30年度売渡し本数 (返還控除前)	返還控除本数	30年度売渡し本数 (返還控除後)	税 率 (円／千本)	調 定 額	徴収率	収 入 額
本 則 分	1,039,042	5,978	1,033,064	5,262	5,435,983	100.0	5,435,983
本 則 分 (H30.10～)	607,105	3,982	603,123	5,692	3,433,013	100.0	3,433,013
特 例 分 (30年度税率分)	40,386	191	40,195	4,000	160,780	100.0	160,780
特 例 分 (29年度税率分)	6,120	15	6,105	3,355	20,482	100.0	20,482
合 計	1,692,653	10,166	1,682,487	—	9,050,258	100.0	9,050,258

（注）特例分とは、地方税法附則30条の2該当分をいい、いわゆる旧3級品で、わかば、エコー、しんせい等がある。

（注）税制改正により特例分は平成29年度と30年度の税率が異なる。4月調定分及び一部返還控除分については29年度の売渡し分となるため、29年度の税率を適用している。

（注）税制改正により本則分は平成30年10月から税率が異なる。10月の返還控除分について、新・旧税率が混在するため、本則分（H30.10～）の欄は、返還控除後の売渡し本数×税率と調定額が一致しない。

（単位：千円、％）

区 分	調定額	収入額	徴収率
たばこ税 手持品課税	44,156	44,105	99.9

（単位：千円、％）

区 分	調定額	収入額	徴収率
たばこ税 合計	9,094,414	9,094,363	99.9

<税制改正の概要(平成30年度影響分)>

- 特例税率の廃止にかかる税率変更(平成28年4月1日以降)
特例分 1,000本につき 3,355円→4,000円 平成30年4月1日から
(注)特例税率の廃止に対する激変緩和措置のため平成28年度から平成31年度までの4年間で、段階的に本則分と同額の税率まで引き上げられる。
- たばこ税率の引上げにかかる税率変更
本則分 1,000本につき 5,262円→5,692円 平成30年10月1日から
(注)平成30年10月1日、令和2年10月1日、令和3年10月1日の3段階で引き上げられる。
- たばこ税手持品課税
平成30年4月1日午前零時において、販売のために紙巻たばこ三級品を5,000本以上所持するたばこ販売業者に課税
特例分 1,000本につき645円

平成30年10月1日午前零時において、販売のために製造たばこを20,000本以上所持するたばこ販売業者に課税
本則分 1,000本につき430円

(2) 売渡し本数の推移

年 度	売渡し本数 (千本)	対前年度伸び率 (%)
26	1,993,725	△ 2.9
27	1,953,469	△ 2.0
28	1,884,809	△ 3.5
29	1,763,465	△ 6.4
30	1,682,487	△ 4.6

（注） 売り渡し本数は、返還控除後である。

(3) 月別売渡し本数（平成 30 年度）

(単位：本)

調定月	本 則 分			特 例 分（旧三級品）		
	売渡し本数① （課税免除後）	返還控除分②	①－②	売渡し本数③ （課税免除後）	返還控除分④	③－④
4 月	141,382,006	1,042,765	140,339,241	6,120,360	14,740	6,105,620
5 月	135,740,730	905,561	134,835,169	3,026,920	15,020	3,011,900
6 月	141,745,406	878,710	140,866,696	3,813,000	12,640	3,800,360
7 月	138,811,729	831,007	137,980,722	3,840,620	11,440	3,829,180
8 月	139,680,270	855,681	138,824,589	3,812,100	24,140	3,787,960
9 月	143,414,619	768,204	142,646,415	3,997,580	19,600	3,977,980
10 月	198,266,922	695,960	197,570,962	4,104,120	19,860	4,084,260
11 月	95,819,004	823,693	94,995,311	3,490,940	25,520	3,465,420
12 月	125,806,881	1,033,639	124,773,242	3,686,780	18,080	3,668,700
1 月	140,829,486	758,976	140,070,510	3,971,120	18,440	3,952,680
2 月	122,403,421	544,842	121,858,579	3,377,140	11,440	3,365,700
3 月	122,245,881	820,543	121,425,338	3,264,900	14,660	3,250,240
合計	1,646,146,355	9,959,581	1,636,186,774	46,505,580	205,580	46,300,000

5 入湯税

(1) 特別徴収義務者数

特別徴収義務者数（人）	21
-------------	----

※ 平成31年3月31日現在

(2) 課税内容（平成 30 年度）

	宿泊客分				日帰り客分				調 定 額 (円)	収 入 額 (円)	徴 収 率 (%)
	入客 数 (人)	課税免除客 数 (人)	課税対象客 数 (人)	入税 額 (円)	入客 数 (人)	課税免除客 数 (人)	課税対象客 数 (人)	入税 額 (円)			
平成30年度	729,328	90,778	638,550	95,782,500	416,986	355,740	61,246	6,124,600	101,907,100	101,907,100	100.0

6 事業所税

(1) 納税義務者数

ア 納税義務者数内訳（平成 30 年度）

（単位：人）

区 分	総人員	資産割・従業者割の別				
		ア 資産割 のみの者	イ 従業者割 のみの者	ウ 資産割・ 従業者割 双方の者	ア＋ウ 資産割の 納税義務 者数	イ＋ウ 従業者割 の納税義 務者数
A 納税義務者数	2,334	1,775	77	482	2,257	559
B 減免者数	157	137	12	8	145	20
C全免者数	9	9	0	0	9	0
うち D軽減者数	148	128	12	8	136	20
E A－C 差引納税者数	2,325	1,766	77	482	2,248	559

イ 納税義務者数等の推移

区 分		28年度	29年度	29/28(%)	30年度	30/29(%)
資 産 割	納 税 者 数	2,240 人	2,241 人	100.0	2,257 人	100.7
	対 象 床 面 積 A	12,340,448 m ²	12,488,812 m ²	101.2	12,636,865 m ²	101.2
	非 課 税 分 B	1,874,288 m ²	1,886,740 m ²	100.7	1,887,783 m ²	100.1
	特 例 控 除 分 C	914,390 m ²	920,471 m ²	100.7	979,973 m ²	106.5
	課 税 標 準 D	9,551,770 m ²	9,681,601 m ²	101.4	9,769,109 m ²	100.9
従 業 者 割	納 税 者 数	557 人	559 人	100.4	559 人	100.0
	支 払 給 与 額 A	686,983 百万円	701,415 百万円	102.1	715,859 百万円	102.1
	非 課 税 分 B	57,962 百万円	58,929 百万円	101.7	59,544 百万円	101.0
	特 例 控 除 分 C	18,444 百万円	17,708 百万円	96.0	17,843 百万円	100.8
	課 税 標 準 D	610,577 百万円	624,778 百万円	102.3	638,472 百万円	102.2

(2) 課税内容 (平成 30 年度)

区 分	納 税 義務者数	A 対象床面積等 ㎡	B 非課税対象分 ㎡	C 特例控除分 ㎡	(A-B-C) D 課税標準 ㎡	E 税 率 円	F 減免前調定額 千円	G 減免額 千円	(F-G) 調 定 額 千円	H 額 千円
資産割	2,257	12,636,865	1,887,783	979,973	9,769,109	600	5,861,367	76,810	5,784,557	
従業者割	559	715,859	59,544	17,843	638,472	$\frac{0.25}{100}$	1,596,156	17,197	1,578,959	
合 計	2,816	—	—	—	—	—	7,457,523	94,007	7,363,516	

徴収率	収入額
%	千円
99.9%	7,359,223

(3) 業種別課税内容 (平成30年度)

業種	(1)建設業			(2)食品工業			(3)繊維工業			(4)染色工業			(5)木材工業			(6)印刷紙工業			(7)化学工業		
	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計
人 員	50	11	50	82	18	83	48	7	48	40	X	40	16	-	16	91	14	91	51	12	51
税 額	71,468	36,459	107,925	194,828	38,459	233,283	93,863	17,726	111,586	56,045	X	X	19,469	-	19,467	215,635	41,263	256,893	163,474	52,847	216,318

(単位:人, 千円)

業種	(8)鉄鋼金属工業			(9)機械工業			(10)その他製造業			(11)百貨店・スーパー			(12)繊維販売			(13)その他販売			(14)金融保険証券業		
	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計
人 員	68	11	68	161	50	163	78	17	79	31	14	31	107	15	108	454	81	460	63	35	65
税 額	164,990	31,617	196,603	723,118	330,764	1,053,875	433,152	157,419	590,568	331,778	68,488	400,266	227,853	41,689	269,536	965,866	154,965	1,120,809	266,211	149,678	415,885

業種	(15)不動産業			(16)運輸通信公益			(17)旅館料理業			(18)物品賃貸業			(19)サービス業			(20)医療業			(21)その他		
	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計
人 員	57	18	59	80	31	84	295	40	300	16	7	18	290	129	328	3	X	3	167	45	180
税 額	104,986	20,042	125,023	147,963	46,905	194,861	616,518	79,346	695,849	21,676	6,062	27,737	663,074	215,791	878,850	3,650	X	X	298,940	82,306	381,359

業種	合 計	
	資産割	従業者割
人 員	2,248	559
税 額	5,784,557	1,578,959

※表中の「X」は、情報保護の観点から数値を秘匿したものです。

(4) 資本金別課税内容 (平成30年度)

資本金区分	(1)1,000万円未満			(2)1,000万円～5,000万円未満			(3)5,000万円～1億円未満			(4)1億円以上			合 計		
	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計	資産割	従業者割	計
人 員	202	26	207	1,000	121	1,019	366	96	380	680	316	719	2,248	559	2,325
税 額	274,734	38,997	313,845	1,335,749	155,421	1,491,112	856,094	192,636	1,048,711	3,317,980	1,191,905	4,509,848	5,784,557	1,578,959	7,363,516

(単位:人, 千円)

(5) 一部非課税・特例控除の明細(平成30年度)

(単位:面積 m², 税額 千円, 給与額 百万円)

		区 分	資産割			従業者割			合計		
			件数	面積	税額	件数	給与額	税額	件数	税額	
非課税（法第701条の34）他	第2項	公益法人等が行う収益事業以外の事業									
	第3項	第9号	医療施設・介護老人保健施設・医療関係者の養成所								
		第16号	電気事業の用に供する施設								
		第18号	中小企業の集積の活性化事業の用に供する施設								
		第20号	鉄道事業者又は軌道経営者が本来の事業の用に供する施設								
		第21号	一般自動車運送事業者又は通運事業者が本来の事業の用に供する施設								
		第24号	電気通信事業の用に供する施設								
		第25号	一般信書便事業者が本来の事業の用に供する施設又は郵便業務の用に供する施設								
	第4項	第26号	勤労者の福利厚生施設								
		第27号	路外駐車場								
		第4項	特定防火対象物（百貨店、旅館等）における消防用施設等								
	障害者及び年齢65歳以上の者（役員を除く）										
	その他										
特例控除（法第701条の41）他	第1項	第1号	協同組合がその本来の事業の用に供する施設					(1/2)			
		第3号	公害の防止のための施設					(3/4)			
		第4号	産業廃棄物処理等の事業の用に供する施設					(3/4, 1/2)			
		第7号	みそ・しょうゆ・酒類の製造業者が直接これらの製造の用に供する施設					(3/4)			
		第8号	木材取引のための市場又は木材の販売、製材業者の保管施設					(3/4)			
		第9号	ホテル・旅館営業の用に供する施設					(1/2)			
		第14号	倉庫業者がその本来の事業の用に供する倉庫					(3/4)			
		第15号	タクシー業者がその事業の用に供する施設					(1/2)			
		雇用改善助成対象者（年齢55歳以上65歳未満）					(1/2)				
	その他										
			2,089	1,887,783	1,132,669	452	59,544	148,861	2,507	1,281,530	
			474	979,973	587,984	21	17,843	44,608	480	632,592	

(6)減免額の明細(平成30年度)

(単位:面積 m², 税額 千円, 給与額 百万円)

区 分			資産割		従業者割		合 計	
			件数	面積	税額	件数	税額	税額
減 免 (市 税 条 例 施 行 規 則 第 4 条 の 9 第 1 項)	第 1 号	国際会議場施設						
	第 2 号	劇場等(客席より舞台等の延べ床面積が大さい場合)						
	第 3 号	指定自動車教習所						
	第 4 号	一般貸切旅客自動車運送業者が修学旅行の用に供する施設						
	第 5 号	酒類の卸売業者が酒類の保管の用に供する倉庫						
	第 5 号 の 2	倉庫業者がその本来の事業の用に供する倉庫						
	第 6 号	タクシー業者がその本来の事業の用に供する施設						
	第 7 号	中小企業近代化資金の貸付けを受けて設置する施設						
	第 8 号	農林中央金庫がその本来の事業の用に供する施設						
	第 10 号	果実飲料等の製造業者がその製品等の保管の用に供する倉庫						
	第 11 号	古紙回収業者がその本来の事業の用に供する施設	146	-	76,810	21	-	17,197
	第 12 号	専ら家具の製造又は販売業者が製品又は商品の保管の用に供する施設						
	第 13 号	ビルの室内清掃及び設備管理の事業者が当該事業の用に供する施設						
	第 14 号	ねん糸等の製造又は機械染色整理業者が原材料又は製品の保管の用に供する施設						
	第 15 号	織物の製造業者が原材料、製品の保管又は整理等製造の準備の用に供する施設						
	第 16 号	野菜等の漬物の製造業者が直接製造の用に供する施設(びん詰、たる詰等以外)						
	第 18 号	介護保険法第8条第28項に規定する介護老人保健施設						
第19号	要 綱	古紙回収業者がその保管の用に供する施設						
		芯板、紙管及び木管製造業者が原材料又は製品の保管の用に供する施設						
		染色整理業者が原材料、製品又は型の保管の用に供する施設						
		災害により2週間を超えて休止した施設等						

7 宿泊税

(1) 申告状況（平成 30 年度）

	課税対象施設数		申告施設数		申告納入 実績がある 実施設数
		うち特例適用		うち特例適用	
旅館・ホテル	2, 376	818	2, 215	715	469
簡易宿所	12, 871	9, 273	10, 966	7, 949	2, 500
住宅宿泊事業法 における届出住宅	1, 262	366	1, 131	321	317
違法施設	63	0	60	0	18
合 計	16, 572	10, 457	14, 372	8, 985	3, 304

※1 平成30年10月分から平成31年2月分（5箇月分）の申告状況

※2 課税対象施設数及び申告施設数は、それぞれの申告期限ごとの施設数の総計

例：毎月申告を要する1つの施設が10月から2月までの間営業した場合、10月分から12月分は申告があり、1月分及び2月分の申告がないときは、課税対象施設数5、申告施設数3となる。

※3 課税対象施設数は、平成31年2月末現在の数

※4 申告施設数は、課税対象施設数のうち、申告のあった数

(2) 税額区分別宿泊数及び宿泊税額（平成 30 年度）

宿泊料金 (一人一泊当たり)	税額 区分	宿泊数（泊）	調定額（円）	収入額（円）	徴収率（％）
20, 000円未満	200円	7, 003, 162	1, 400, 632, 400		
20, 000円以上 50, 000円未満	500円	225, 161	112, 580, 500		
50, 000円以上	1, 000円	36, 799	36, 799, 000		
課税免除		487, 724			
合計		7, 752, 846	1, 550, 011, 900	1, 538, 412, 200	99. 3%

